

北海道小樽市における基本計画の概要

計画のポイント

小樽市は、従業者数の約2割・売上高の約3割・付加価値額の約2割を占める「製造業」と、従業者数の約2割・売上高の約3割・付加価値額の約2割を占める「卸売業・小売業」を中心とする経済構造をなしている。また、明治～昭和初期の面影を街並みに色濃く残し、情緒あふれる雰囲気を持つことから、国内でも有数の観光都市であり、観光入込客数はコロナ禍の影響を受けたものの、令和4年度では約406万人で、コロナ禍以前の令和元年度と比較すると約6割程度まで回復している。交通インフラは、充実した道路ネットワークのほか、2つの国際港湾（小樽港・石狩湾新港）を有しており、石狩湾新港地域では大型風力発電が建設されているほか、洋上風力発電も稼働しており、北海道唯一のLNG輸入基地も存在する。

こうした地域特性を生かした事業を推進し、関連産業のさらなる付加価値創出を目指すとともに、安定かつ質の高い雇用創出や地域内の他産業への経済的波及効果により、地域経済における好循環環境の形成を目指す。

促進区域

北海道小樽市

経済的効果の目標

- ・1件あたり平均47百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を8件創出。
- ・これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.39倍の波及効果を与え、促進区域で約522百万円の付加価値額を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑥のいずれか）】

- ①小樽市の札幌自動車道・小樽港・石狩湾新港等の交通インフラ **物流関連**
- ②小樽市の金属製品製造業・プラスチック製品製造業等の集積 **ものづくり関連**
- ③小樽市の小樽運河・石造倉庫群等の観光資源 **観光関連**
- ④小樽市の食料品関連産業の集積 **食料品製造関連**
- ⑤小樽市の風力・LNGなどのエネルギー資源 **環境・エネルギー分野関連**
- ⑥小樽市のデジタル関連産業の集積 **デジタル**

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：46.1百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- ①取引額：1%増加 ②売上：1%増加
- ③雇用者数：1人以上増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税・固定資産税等の減免措置
- ・オープンデータ化の推進
- ・就労希望者向けセミナーの開催
- ・新規学卒者とのマッチング（合同企業説明会の開催など）
- ・石狩湾新港地域における新たな開発の実施
- ・小樽市中小企業振興基本条例に基づく制度融資
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応

《促進区域図》



地域経済牽引支援機関

- ・(独)日本貿易振興機構ジェトロ北海道
- ・(地独)北海道立総合研究機構
- ・(公財)北海道中小企業総合支援センター
- ・国立大学法人小樽商科大学グローバル戦略推進センター
- ・小樽商工会議所

計画期間

計画同意の日から令和10年度末日まで